



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>  
代表者 (役職名) 取締役 兼 代表執行役社長 Group CEO  
(氏名) 勝木 敦志  
問合せ先責任者 (役職名) Head of Corporate Communications  
(氏名) 根本 ささ奈 (TEL) 0570-00-5112  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	630,423	2.2	37,691	3.8	33,949	4.3	21,710	△11.4	21,520	△9.7	△83,328	—
2024年12月期第1四半期	616,614	10.8	36,293	12.2	32,558	1.7	24,509	22.7	23,830	19.3	100,282	29.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	14.32	14.32
2024年12月期第1四半期	15.68	15.67

(参考) ・税引前四半期利益 2025年12月期第1四半期 31,804百万円(1.0%) 2024年12月期第1四半期 31,480百万円(10.1%)  
・調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益  
2025年12月期第1四半期 21,520百万円(△9.7%) 2024年12月期第1四半期 23,830百万円(19.3%)  
・為替一定(2025年の外貨金額を、2024年同期の為替レートで円換算)  
2025年12月期第1四半期 売上収益 前年同四半期増減率(2.6%) 事業利益 前年同四半期増減率(4.8%)

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。  
IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。  
※調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。  
※当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	5,269,013	2,547,081	2,543,116	48.3
2024年12月期	5,403,405	2,674,051	2,668,801	49.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	66.00	—	27.00	—
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の2024年12月期第2四半期末の1株当たり配当金は株式分割実施前の金額を記載しております。2024年12月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年12月期の1株当たり期末配当金は81.00円、年間配当金合計は147.00円となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,970,000	1.0	287,000	0.7	262,000	△2.6	179,000	△7.3	177,500	△7.6	118.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）・税引前利益 2025年12月期通期業績予想 251,000百万円（△6.0%）

・調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 2025年12月期通期業績予想177,500百万円（△3.0%）

・為替一定（2025年の外貨金額を、2024年の為替レートで円換算）

2025年12月期（予想） 売上収益 対前期増減率（3.3%） 事業利益 対前期増減率（3.2%）

※調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期1Q	1,521,010,086株	2024年12月期	1,521,010,086株
-------------	----------------	-----------	----------------

② 期末自己株式数

2025年12月期1Q	18,159,003株	2024年12月期	18,158,038株
-------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年12月期1Q	1,502,851,530株	2024年12月期1Q	1,520,035,492株
-------------	----------------	-------------	----------------

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式が含まれております（2025年12月期1Q 397,515株、2024年12月期 397,515株、2024年12月期1Q 397,515株）。

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	14
継続企業の前提に関する注記 .....	14
適用される財務報告の枠組み .....	14
セグメント情報 .....	14

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～3月31日）における世界経済は、米国においては、消費や雇用がやや減速しつつも景気は堅調に推移し、欧州においては、インフレ圧力の緩和とともに、景気を持ち直しが見られました。また、日本においても、物価高騰の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加により、景気は緩やかな回復の兆しが見られました。

こうした状況のなかアサヒグループは、『中長期経営方針』に基づき、事業ポートフォリオの強靱化やサステナビリティと経営の統合などのコア戦略を推進するとともに、資本効率の向上や資本コストの低減など、持続的な成長と企業価値向上を目指した取り組みを強化しました。また、プレミアム戦略やマルチバレッジ戦略を推進するとともに、各地域に蓄積されたりソースやベストプラクティス、マネジメントの強みを共有することにより、各事業の総和を超える価値創出に取り組みました。

その結果、アサヒグループの売上収益は6,304億2千3百万円（前年同期比2.2%増）となりました。また、利益については、事業利益<sup>※1</sup>は376億9千1百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は339億4千9百万円（前年同期比4.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は215億2千万円（前年同期比9.7%減）、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益<sup>※2</sup>は215億2千万円（前年同期比9.7%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比2.6%の増収、事業利益は前年同期比4.8%の増益となりました。<sup>※3</sup>

- ※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
- ※2 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益とは、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものです。
- ※3 当第1四半期連結累計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

#### [日本]

日本においては、酒類、飲料、食品事業の主力ブランドの強化に加え、高付加価値商品の展開を中心とした新たな価値提案により、成長基盤の拡大に取り組みました。また、各事業の枠を超えたシナジー創出による収益性向上に加えて、人的資本の高度化、サステナビリティへの取り組み推進などにより、持続的な成長に向けた経営基盤の強化を図りました。

酒類事業では、ビール類において、『アサヒスーパードライ』の広告・販促活動の強化に加え、ビールの温度を4℃未満で提供する店舗を「スーパーコールド認定店」として新たな飲用体験の創出に取り組むなど、「スーパードライ」ブランドの価値向上を図りました。また、『アサヒ生ビール』をリニューアルするなど、ビールカテゴリーの更なる強化を図りました。RTD<sup>※</sup>においては、『未来のレモンサワー』をエリア・数量限定で発売するなど、新価値創造を推進しました。アルコールテイスト飲料においては、『アサヒゼロ』のクオリティアップに加え、業務用市場向けに小瓶を発売するなど、お酒を飲む人と飲まない人が共に楽しめる生活文化の創造を目指し、「スマートドリンク」の推進に取り組みました。

飲料事業では、『アサヒ 十六茶』において、16素材が摂れるカフェインゼロのブレンド茶という独自価値を高めるために中味とパッケージをリニューアルし、健康志向の高まりを踏まえた価値提案の強化に取り組みました。また、「ウィルキンソン」ブランドから初の果汁入り無糖炭酸水『ウィルキンソン タンサン ザ フルーティー』を発売し、無糖炭酸水の飲用者拡大に取り組んだことに加え、3種のビタミンを配合した熱中症対策飲料として『しみわたるカルピス』を発売するなど、市場の活性化を図りました。

食品事業では、「ミンティア」において、ご当地で果実を食べているような特別感を楽しめる『ミンティア 富良野メロン』、『ミンティア 宮崎日向夏』を発売するなど、ユーザー層の拡大を図りました。また、「クリーム玄米ブラン」において、『クリーム玄米ブラン 贅沢10素材 チーズ』を発売するなど、更なる市場の活性化と多様化するニーズへの対応に取り組みました。

以上の結果、売上収益は、ビールの売上が増加した酒類事業を中心に増収となり、3,045億7千9百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

事業利益は、原材料関連費用の増加などの影響はあったものの、増収効果や各種コストの効率化などにより、275億8千6百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

※ RTD：Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

## 〔欧州〕

欧州においては、主要国におけるプレミアムビールやビールテイスト清涼飲料の強化に加えて、世界的なパートナーシップなどを活用した『Asahi Super Dry』と『Peroni Nastro Azzurro』の拡大展開により、グローバルブランドの認知度向上を図りました。また、サステナビリティの取り組みやDXを推進することにより、成長基盤を更に強化しました。

欧州の主要地域では、チェコの『Pilsner Urquell』や『Radegast』、ポーランドの『Zubr』におけるプロモーションを強化しました。また、イタリアのプレミアムラガービール『Raffo Lavorazione Grezza』の拡大展開に加えて、『Raffo Ricetta Originale』を飲食店に向けて導入を開始するなど、各国の主力ブランドを中心に価値向上の施策に注力しました。さらに、ビールテイスト清涼飲料において、チェコの「Birell」ブランドから新たなフレーバーを発売したほか、ポーランドの『Lech Free』や『Tyskie 0.0%』、ルーマニアの『Ursus Cooler』などを積極的に展開し、需要の高まりを背景に新たな飲用機会の創出に向けた取り組みを強化しました。

グローバルブランドの拡大展開では、『Asahi Super Dry』において、「City Football Group」と「ラグビーワールドカップ」とのパートナーシップを活かしたマーケティング活動に取り組みました。『Peroni Nastro Azzurro』においては、F1チーム「Scuderia Ferrari」とのパートナーシップを活用し、ビールテイスト清涼飲料『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』で新たな広告活動と消費者参加型のキャンペーンを開始するなど、グローバルでのブランド認知度の向上に努めました。

以上の結果、売上収益は、各国のプレミアムビールやビールテイスト清涼飲料、グローバルブランドなどは堅調に推移しましたが、トータルの販売数量は減少したことで、1,437億2千9百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

事業利益は、人件費などは増加しましたが、各種コストの効率化を推進したことなどにより、70億5千7百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比1.0%の減収、事業利益は前年同期比14.8%の増益となりました。

## 〔オセアニア〕

オセアニアにおいては、ビールの主力ブランドを中心とした商品ポートフォリオの再構築に加え、高付加価値なRTDの展開などによるプレミアム化の促進、飲料事業における成長領域への参入など酒類と飲料事業の強みを活かしたマルチビバレッジ戦略を推進しました。また、DXの加速やサプライチェーンの効率化による収益構造改革や、サステナビリティを重視した新価値提案などにより、事業基盤を一層強化しました。

酒類事業では、消費嗜好の多様化や健康志向の高まりを背景に需要が拡大しているコンテンポラリー・ビール<sup>※</sup>において、『Great Northern』ブランドからプレミアムビール『Great Northern Long Run』を発売したことや、『Carlton Dry 3.5』の積極的なプロモーションに取り組みました。また、『Peroni Nastro Azzurro』による全豪オープンテニストーナメントとのスポンサーシップを活用したマーケティングを展開したほか、クラフトビール『Balter』などのブランド訴求を強化しました。さらに、RTD『Hard Rated』から新たなフレーバーを積極的に展開したことや、プレミアムスピリッツ『Never Never』の店頭展開を強化するなど、様々なニーズに対応した酒類事業全体のポートフォリオ拡充とブランド力の強化に取り組みました。

飲料事業では、『Schweppes』ブランドにおいて国立美術館とのパートナーシップを活用したマーケティング活動を強化したほか、『Gatorade』の商品ラインナップを拡大や『SoLo』の広告訴求に取り組むなど、主力ブランドの価値向上に取り組みました。

以上の結果、売上収益は、酒類・飲料の主力ブランドは堅調に推移しましたが、需要が高まるイースターの開催時期が前年と異なり第2四半期になる影響などを受けて、1,618億7千1百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

事業利益は、各種コストの効率化を図りましたが、売上収益の減少に加えて、物流費や人件費などが増加した影響により、182億9千4百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比2.1%の減収、事業利益は前年同期比16.3%の減益となりました。

※ 苦味などを抑えた飲みやすいビール

## 〔東南アジア〕

東南アジアにおいては、自社ブランドを中心とした主力ブランドへの投資強化や販売チャネルの最適化を推進し、マレーシアやシンガポールなど展開国における収益性向上を図りました。また、サステナビリティを経営の中心に据えることで、持続可能な事業基盤の構築を図りました。

マレーシアでは、「CALPIS」ブランドにおいて、春節などの季節的なイベントに結びつけたマーケティング活動を展開したことなどにより、ブランド力の強化を図りました。また、「WONDA」ブランドでは、地元の人気キャラクターとコラボレーションしたキャンペーンを実施し、地域の特性に合わせた価値提案を行いました。

以上の結果、売上収益は、主力ブランドの販売が好調に推移したことに加え、価格改定や為替変動の影響などにより、167億7千6百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

事業利益は、固定費全般の効率化などを推進したことにより、4億6千7百万円（前年同期比78.3%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比0.3%の増収、事業利益は前年同期比61.2%の増益となりました。

## 〔その他〕

その他については、売上収益は58億5千6百万円（前年同期比12.1%減）、事業利益は10億4千9百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

なお、当社はこれまでに、日本・欧州・オセアニア・東南アジアでの4RHQ<sup>※</sup>体制を基盤としてきましたが、2025年4月1日からオセアニアと東南アジアのRHQを統合し3RHQ体制へ変更しました。オセアニアと東南アジア・南アジアでの酒類・飲料事業の統合を通じてマルチビバレッジ戦略を強化し、東アジアでの酒類事業ほか、日本の事業を担うアサヒグループジャパン株式会社の強固なブランド、開発力、サプライチェーンなどを活かすことで、これまで以上に競争優位性を高めていきます。

※ RHQ：Regional Headquarters（地域統括会社）を指します。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

## 事業セグメント別の実績

（単位：百万円）

	売上収益	前年同期比		事業利益	前年同期比		売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
			為替一定			為替一定			
日本	304,579	7.7%	7.7%	27,586	38.8%	38.8%	9.1%	24,607	32.0%
欧州	143,729	△0.6%	△1.0%	7,057	14.4%	14.8%	4.9%	△899	—
オセアニア	161,871	△4.2%	△2.1%	18,294	△18.0%	△16.3%	11.3%	12,938	△25.5%
東南アジア	16,776	7.2%	0.3%	467	78.3%	61.2%	2.8%	325	53.2%
その他	5,856	△12.1%	△9.2%	1,049	△50.9%	△48.8%	17.9%	1,024	△51.2%
調整額計	△2,389	—	—	△7,165	—	—	—	△4,046	—
無形資産 償却費	—	—	—	△9,598	—	—	—	—	—
合計	630,423	2.2%	2.6%	37,691	3.8%	4.8%	6.0%	33,949	4.3%

※1 為替一定とは、当第1四半期連結累計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算したものです。

※2 営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

※3 事業利益の前年同期比は、2024年第4四半期に実施した一部のグループ運営費（当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ運営費）の計上方法の変更を反映しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、季節要因等による営業債権の減少や為替相場の変動によるのれん及び無形資産の減少等により、総資産は前年度末と比較して1,343億9千1百万円減少し、5兆2,690億1千3百万円となりました。

負債は、社債及び借入金の増加はあったものの、季節要因等による営業債務の減少等により、前年度末と比較して74億2千1百万円減少し、2兆7,219億3千2百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ1,269億7千万円減少し、2兆5,470億8千1百万円となりました。これは、当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加はあったものの、配当金支出により利益剰余金が減少したこと及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が減少したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は48.3%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が318億4百万円となりましたが、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加があった一方で、その他負債の減少による支出があり、1,515億3千1百万円（前年同期比：885億6千4百万円の支出増）の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、430億9千7百万円（前年同期比：91億4千6百万円の支出減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加などがあり、1,867億1千8百万円（前年同期比：746億7千9百万円の収入増）の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間では、前第1四半期連結累計期間と比較して現金及び現金同等物の残高は25億7百万円増加し、689億1千6百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年度の通期の業績につきましては、2025年2月14日に公表しました業績予想から変更ありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	83,961	68,916
営業債権及びその他の債権	440,335	419,939
棚卸資産	271,430	285,318
未収法人所得税等	4,844	7,439
その他の金融資産	17,079	13,152
その他の流動資産	40,237	47,899
流動資産合計	857,891	842,665
非流動資産		
有形固定資産	935,441	917,180
のれん及び無形資産	3,353,896	3,247,281
持分法で会計処理されている投資	11,369	10,351
その他の金融資産	143,540	140,582
繰延税金資産	41,469	39,706
確定給付資産	44,100	43,465
その他の非流動資産	15,694	27,780
非流動資産合計	4,545,514	4,426,347
資産合計	5,403,405	5,269,013

(単位：百万円)

	前年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	720,870	598,189
社債及び借入金	451,129	752,740
未払法人所得税等	31,280	22,264
引当金	21,381	21,244
その他の金融負債	135,634	67,990
その他の流動負債	150,012	126,729
流動負債合計	1,510,308	1,589,158
非流動負債		
社債及び借入金	828,047	752,397
確定給付負債	14,394	14,143
繰延税金負債	238,593	228,601
その他の金融負債	129,642	129,444
その他の非流動負債	8,367	8,188
非流動負債合計	1,219,044	1,132,774
負債合計	2,729,353	2,721,932
資本		
資本金	220,044	220,044
資本剰余金	162,216	162,216
利益剰余金	1,418,660	1,400,095
自己株式	△31,214	△31,216
その他の資本の構成要素	899,094	791,976
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,668,801	2,543,116
非支配持分	5,250	3,964
資本合計	2,674,051	2,547,081
負債及び資本合計	5,403,405	5,269,013

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	616,614	630,423
売上原価	△399,669	△407,439
売上総利益	216,944	222,984
販売費及び一般管理費	△180,651	△185,293
その他の営業収益	1,042	799
その他の営業費用	△4,777	△4,540
営業利益	32,558	33,949
金融収益	4,156	7,338
金融費用	△5,114	△9,294
持分法による投資損益	△120	△189
税引前四半期利益	31,480	31,804
法人所得税費用	△6,970	△10,093
四半期利益	24,509	21,710
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	23,830	21,520
非支配持分	679	190
合計	24,509	21,710
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.68	14.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15.67	14.32

要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益	24,509	21,710
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融商品への投資の公正価値の変動	3,825	491
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,489	△2,598
ヘッジコスト	168	447
在外営業活動体の換算差額	70,165	△103,228
持分法適用会社に対する持分相当額	123	△150
その他の包括利益合計	75,772	△105,039
四半期包括利益合計	100,282	△83,328
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	99,482	△83,321
非支配持分	799	△6

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日現在の残高	220,044	161,867	1,282,432	△1,190	49,086	224
四半期包括利益						
四半期利益			23,830			
その他の包括利益					3,825	1,523
四半期包括利益合計	—	—	23,830	—	3,825	1,523
非金融資産等への振替						△508
所有者との取引						
剰余金の配当			△32,934			
自己株式の取得				△6		
自己株式の処分						
株式報酬取引		33				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			603		△603	
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	33	△32,330	△6	△603	—
所有者との取引合計	—	33	△32,330	△6	△603	—
2024年3月31日現在の残高	220,044	161,901	1,273,932	△1,197	52,308	1,239

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日現在の残高	△425	748,508	797,393	2,460,548	5,233	2,465,781
四半期包括利益						
四半期利益			—	23,830	679	24,509
その他の包括利益	168	70,133	75,651	75,651	120	75,772
四半期包括利益合計	168	70,133	75,651	99,482	799	100,282
非金融資産等への振替			△508	△508		△508
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△32,934	△1,112	△34,046
自己株式の取得			—	△6		△6
自己株式の処分			—	—		—
株式報酬取引			—	33		33
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△603	—		—
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	—	△603	△32,906	△1,112	△34,019
所有者との取引合計	—	—	△603	△32,906	△1,112	△34,019
2024年3月31日現在の残高	△256	818,641	871,932	2,526,614	4,921	2,531,535

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年1月1日現在の残高	220,044	162,216	1,418,660	△31,214	50,929	10,738
四半期包括利益						
四半期利益			21,520			
その他の包括利益					491	△2,690
四半期包括利益合計	—	—	21,520	—	491	△2,690
非金融資産等への振替						△1,785
所有者との取引						
剰余金の配当			△40,577			
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分		△0		0		
株式報酬取引						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			491		△491	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	△0	△40,085	△1	△491	—
所有者との取引合計	—	△0	△40,085	△1	△491	—
2025年3月31日現在の残高	220,044	162,216	1,400,095	△31,216	50,929	6,263

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2025年1月1日現在の残高	△492	837,917	899,094	2,668,801	5,250	2,674,051
四半期包括利益						
四半期利益			—	21,520	190	21,710
その他の包括利益	447	△103,090	△104,841	△104,841	△197	△105,039
四半期包括利益合計	447	△103,090	△104,841	△83,321	△6	△83,328
非金融資産等への振替			△1,785	△1,785		△1,785
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△40,577	△1,278	△41,855
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△491	—		—
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△491	△40,578	△1,278	△41,857
所有者との取引合計	—	—	△491	△40,578	△1,278	△41,857
2025年3月31日現在の残高	△44	734,827	791,976	2,543,116	3,964	2,547,081

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	31,480	31,804
減価償却費及び償却費	39,342	38,669
受取利息及び受取配当金	△1,575	△1,747
支払利息	3,656	5,378
持分法による投資損益(△は益)	120	189
固定資産除売却損益(△は益)	△115	85
営業債権の増減額(△は増加)	32,221	9,355
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,181	△17,644
営業債務の増減額(△は減少)	△51,185	△58,602
未払酒税の増減額(△は減少)	△20,366	△25,203
確定給付資産負債の増減額(△は減少)	△2,412	△267
その他負債の増減額(△は減少)	△62,680	△87,405
その他	119	△9,670
小計	△40,577	△115,057
利息及び配当金の受取額	3,486	2,492
利息の支払額	△1,986	△3,613
法人所得税の支払額	△23,889	△35,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,966	△151,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,369	△34,726
有形固定資産の売却による収入	2,176	1,382
無形資産の取得による支出	△3,454	△3,959
投資有価証券の取得による支出	△1,710	△182
投資有価証券の売却による収入	1,179	1,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△19,763	—
条件付対価の決済による支出	—	△5,849
その他	△301	△1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,243	△43,097

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	221,410	203,511
リース負債の返済による支出	△7,542	△7,255
長期借入による収入	—	50,000
長期借入の返済による支出	△18,881	△18,882
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払	△32,934	△40,577
その他	△6	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,039	186,718
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	9,633	△7,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,462	△15,045
現金及び現金同等物の期首残高	59,945	83,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,408	68,916

## (5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業に関する注記)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略策定及び経営管理に特化するGlobal Headquartersと、各地域の特性に合わせた酒類、飲料製品等の製造・販売の戦略を策定・実行する地域統括会社であるRegional Headquarters (RHQ) から構成される経営体制を構築しています。当社は、各RHQを管掌する責任者を配置し、グローバル戦略を踏まえた各地域における事業戦略の策定等を統括しています。

したがって、当社グループは、酒類、飲料製品等の製造・販売を基礎としたRHQの所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」の4つの事業を報告セグメントにしております。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本	酒類、飲料、食品、薬品の製造・販売
欧州	酒類の製造・販売
オセアニア	酒類・飲料の製造・販売
東南アジア	飲料の製造・販売

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

## (2) セグメント業績等

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	欧州	オセアニア	東南アジア	その他(注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	281,406	144,392	168,661	15,496	6,658	616,614	—	616,614
セグメント間売上収益	1,299	232	379	150	—	2,062	△2,062	—
売上収益合計	282,705	144,624	169,040	15,647	6,658	618,676	△2,062	616,614
セグメント利益又は損失(△)	18,647	△2,243	17,359	212	2,098	36,074	△3,515	32,558

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,515百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,165百万円、セグメント間取引消去等1,649百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	オセア ニア	東南 アジア	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	302,861	143,475	161,485	16,744	5,856	630,423	—	630,423
セグメント間売上収益	1,717	253	385	32	0	2,389	△2,389	—
売上収益合計	304,579	143,729	161,871	16,776	5,856	632,813	△2,389	630,423
セグメント利益又は損失 (△)	24,607	△899	12,938	325	1,024	37,996	△4,046	33,949

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,046百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,415百万円、セグメント間取引消去等3,368百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ戦略・管理費用であります。セグメント間取引消去等は、各事業セグメントに属さない子会社と各事業セグメントとの間の取引にかかる連結消去金額を含み、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年5月12日

アサヒグループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 真佐宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小見山 進

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアサヒグループホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。